

令和元年5月21日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17220

研究課題名(和文) 優生 - 優境主義のなかの日本社会政策 - 近代から現代へ -

研究課題名(英文) Historical Studies on Population Problems and Social Policy in Japan

研究代表者

杉田 菜穂 (Sugita, Naho)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：90570325

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：近代においては人口の<質>への関心から密接に結びついていた優生思想と優境思想の関連づけを行い、その観点から人口問題と社会政策の史的展開を描き出した。本研究課題の遂行を通して、1990年代以降の日本では少子化対策と呼ばれる家族政策を相対化する視点を提供し、人口の<量>と<質>への関心と結びついた政策論議の史的展開を整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代においては人口の<質>への関心から密接に結びついていた優生思想と優境思想の関連づけを行い、その観点から人口問題と社会政策の史的展開を描き出した。本研究課題の遂行を通して、1990年代以降の日本では少子化対策と呼ばれる家族政策を相対化する視点を提供し、人口の<量>と<質>への関心と結びついた政策論議の史的展開を整理した。

研究成果の概要(英文)：While eugenics and euthenics are often understood as opposites today, they were intertwined in the perception of population policy makers in Japan. I call this the eugenic-euthenic thought, which is premised on the idea that a better society should be built on bettering the lives of people. This approach would provide an analytical perspective for historical development of population problems and social policy.

研究分野：社会政策、人口論

キーワード：人口の<質> 優生 優境 福祉国家 社会開発 家族計画 人口問題研究会 人口問題審議会

1. 研究開始当初の背景

申請者は研究開始当初に至るまで、出生促進的な社会政策としての家族政策の起源を明らかにするべく1910年代から30年代に焦点を当てて人口問題と社会政策の関係づけに取り組んできた。多産多死から少産少死へと至る人口転換に伴う出生率の低下＝少子化現象は、20世紀における社会政策を大きく特徴づけた。出生促進のための家族政策とよばれる児童家庭支援策を核とする政策領域が、社会政策の一領域として主流化したのである。フランスやスウェーデンなど、19世紀から20世紀のはじめにかけて深刻な少子化問題に直面した西欧先進諸国で活発に議論された起源としての家族政策は、今日でいう<女性><児童><優生>を対象とする政策の複合体であったとみなすことができると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の課題は、日本における人口問題と(戦後「社会福祉」と呼ばれる形で「社会政策」とは区別された領域も含む)社会政策を史的に関係づけることである。戦前日本における人口政策というと「産めよ殖やせよ」の出生促進政策が想起されがちだが、戦前から日本でも母子保健や児童・母性の保護、社会衛生といった優境問題を扱う学説や実践がみられた。人口問題と社会政策はその原点において密接に結びついており、生存＝生活の保障は人口の<量>ではなく<質>の問題との関わりで議論された。人口問題と社会政策を関連付けた学説や実践などを明らかにして、日本福祉国家の史的特質を新たな角度から描き出すことにも努めたい。

3. 研究の方法

日本における人口問題をめぐる議論は、学術研究者よりも実務者によってリードされてきた。したがって、国立社会保障人口問題研究所、大原社会問題研究所などに所蔵されている未刊行、未整理資料の活用が本研究の柱である。社会実践に取り組んだ社会事業家や館稔や篠崎信男といった(当時)人口問題研究所の実務担当者の遺した資料などを検討することに拠って新たな事実の発掘につとめる。その上で、戦前、戦後の日本における人口の<質>に関わる学説や実践、優生-優境主義に関わる動向を明らかにし、それを家族政策や社会保障、社会福祉をめぐる動向と対置させる。さらには、福祉国家の史的展開をめぐる先行研究との対話を進める。

具体的には、以下の3つの研究課題に取り組む。

優生-優境主義の観点からの日本社会政策史の再構築

マルサスまでさかのぼる人口問題研究には人口の<量>と<質>の観点がある。人口の<質>をめぐる問題意識()と社会政策をめぐる動向がどのように関連づけられるかという観点から考察する。具体的には、戦前期における<救貧>理念と<防貧>理念の交錯を描き出し、その延長で戦後の社会政策、社会福祉をめぐる動向を捉えなおす。

()人口の<質>＝社会の進歩に関わる思想の系譜

マルサス　ダーウィン(生物学)　ゴルトン(優生学)　リチャーズ(優境学)
スペンサー(社会学)

社会政策と社会福祉の関係づけ

社会問題としての生活問題、社会問題をめぐる価値判断をどのようにとらえるかという点において、1970年代がひとつの大きな転機であると考えられる。社会政策と社会福祉の概念的に切り分ける矛盾が浮き彫りとなった1970年代から80年代の動向をめぐって、人口問題の視点から社会政策と社会福祉の関係づけに取り組む。

「人口問題と社会政策」というテーマの史的展開をめぐる国際比較

戦前日本における人口問題をめぐる実践は、母性保護論争や児童愛護運動、優生運動、産児調節運動といった社会運動の興隆という結実をみた。これは日本の特徴であり、家族主義といった言葉で特徴づけられてきた日本福祉国家の特徴と関連するものと考えられる。

4. 研究成果

近代においては人口の<質>への関心から密接に結びついていた優生思想と優境思想の関連づけを行い、その観点から人口問題と社会政策の史的展開を描き出した。本研究課題の遂行を通して、1990年代以降の日本では少子化対策と呼ばれる家族政策を相対化する視点を提供し、人口の<量>と<質>への関心と結びついた政策論議の史的展開を整理した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 15 件、うち査読付き 3 件、ほか数件を記載)

査読付き

杉田菜穂「大来佐武郎の人口論 - 経済発展の最も基礎的な要件は人間の能力である - 」(日本人口学会『人口学研究』第 54 巻、2018 年、p. 43-55。) 査読あり

杉田菜穂「近代以後の日本の人口・子ども政策：その変遷と課題」(医学書院『公衆衛生』医学書院、82(9)、2018-09。) 査読なし

杉田菜穂「日本における福祉国家論の形成と展開：北岡壽逸をめぐって」(社会政策学会『社会政策』9(2)、2017-11。) 査読なし

杉田菜穂「日本における人口-社会保障論の系譜 - 館文庫を手掛かりに - 」(国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第 73 巻 4 号、2017 年、pp.239-253。) 査読あり

杉田菜穂「日本における社会開発論の形成と展開 - 人口と社会保障の交差 - 」(国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第 71 巻第 3 号、2015 年、pp.241-259。) 査読あり

〔学会発表〕(計 5 件)

杉田菜穂「日本における厚生行政の形成と展開 - 人口と社会保障の関連をめぐって」(日本人口学会東日本部会、2017.3.18、国立社会保障・人口問題研究所)

Naho SUGITA, "The Development of the Eugenic-euthenic thought in Japan: From Family Planning to Social Development", UK-Japan Seminar on the Politics and Practices of 'Low Fertility and Ageing Population' in Post-War Japan (JSPS およびグレート・ブリテン・ササカワ財団共催、2017.1.28、マンチェスター大学)

杉田菜穂「日本における福祉国家論の形成と展開 - 北岡壽逸をめぐって - 」(社会政策学会、2016.10.16、同志社大学)

杉田菜穂「戦間期日本における優生 優境主義の形成と展開」(日本人口学会・麗澤大学共催、2016.6.10、麗澤大学)

Naho sugita "A Historical Study on Population Problem in Japan", (第 3 回韓中ジェンダー国際会議、2015.8.21-22、聖公会大学 (韓国・ソウル))

〔図書〕(計 2 件)

杉田菜穂『人口論入門 歴史から未来へ』法律文化社、2017 年。

玉井金五・杉田菜穂『日本における社会改良主義の近現代像 - 生存への希求 - 』法律文化社、2016 年。

〔その他〕(事典の項目執筆)

杉田菜穂「戦前の人口政策と家族政策」『人口学事典』(日本人口学会設立 70 周年記念刊行)丸善出版、2018-11.

以下は、該当なし

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。